

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	10,715,039	5,642,933	22,961,851
経常利益又は損失( ) (千円)	591,042	22,841	3,493,855
四半期(当期)純利益又は損失 ( ) (千円)	125,324	160,313	1,851,152
純資産額(千円)	-	42,939,220	43,251,917
総資産額(千円)	-	52,142,944	51,416,433
1株当たり純資産額(円)	-	1,340.35	1,349.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は損失( ) (円)	3.94	5.04	57.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	81.82	83.57
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,433,303	-	4,364,515
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,032,986	-	5,439,808
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	357,678	-	407,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	8,371,014	11,620,276
従業員数(人)	-	627	614

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

3. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	627（361）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成20年9月30日現在

従業員数（人）	357（184）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
液体スープ(千円)	769,117
液体天然調味料(千円)	3,450,259
粉体天然調味料(千円)	626,612
その他(千円)	190,560
合計(千円)	5,036,548

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
液体天然調味料(千円)	224,793
粉体天然調味料(千円)	2,620
合計(千円)	227,413

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
製品	
液体スープ(千円)	706,936
液体天然調味料(千円)	3,687,922
粉体天然調味料(千円)	707,451
その他(千円)	242,395
小計(千円)	5,344,706
商品	
液体天然調味料(千円)	292,363
粉体天然調味料(千円)	5,864
小計(千円)	298,227
合計(千円)	5,642,933

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油などの資源・商品価格の高騰や、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安が、企業のコストを押し上げるとともに消費マインドを冷やす中、景気の減速感が一段と高まりました。

このような状況下において、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、顧客のニーズを先取りし、国内外の既存事業の拡充と新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」と「高品質」の維持・確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は5,642百万円となりました。また、当第2四半期の連結経常損失は22百万円、当第2四半期純損失は160百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が71百万円で大型設備投資が一巡した事等により資金残高は8,371百万円（前連結会計年度末比3,249百万円減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失が71百万円と減少しましたが、法人税等の支払額の減少、売上債権が減少したこと等により869百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入による支出4,000百万円等により4,680百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は681百万円となりました。これは配当金の支払減少及び借入金の純増加額が715百万円となったことによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましても、上記の影響を受けた原材料価格の上昇に加え、食の安全を脅かす事件の頻発による消費者の不信感が高まり、経営環境はさらに厳しさを増しております。

当社は、天然調味料事業を日本だけでなく世界的規模で拡大すべく、この数年にわたり約200億円におよぶ大型設備投資を行い、日本を中心として米国・中国・台湾・ベルギー・フランスを生産・販売拠点とする「世界6極体制」を完成させました。この世界6極体制により、高品質な商品を安定的に供給できる最適地生産方式を確立し、多くの顧客のあらゆるニーズに対応いたします。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

昨今の世界的な金融不安、およびこれに影響された消費低迷によって、当社の経営環境は誠に厳しいものがあります。当社はこの悪条件の中、国内では消費者のニーズを先取りしてこれまで以上に顧客の期待に応え、また海外では各拠点での効率的な販売戦略を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	-
計	32,808,683	32,808,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3-2-17	5,338	16.27
岡田 甲子男	東京都大田区	4,217	12.85
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6-7	3,496	10.65
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3	1,502	4.57
岡田 直己	東京都渋谷区	1,439	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	877	2.67
ジェーピーモルガンチェースバン ク380055	東京都中央区日本橋兜町6-7	836	2.54
日本トラスティー・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	797	2.43
株式会社王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
計	-	21,486	65.49

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 831千株、日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口) 767千株が含まれております。

2. 上記のほか、自己株式が978千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 978,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,708,100	317,081	-
単元未満株式	普通株式 121,983	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,081	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	978,600	-	978,600	2.98
計	-	978,600	-	978,600	2.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,490	1,829	1,780	1,774	2,095	2,075
最低(円)	1,352	1,441	1,483	1,614	1,655	1,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人及び如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,371,014	11,620,276
受取手形及び売掛金	4,626,639	4,637,999
担保差入有価証券	<sup>3</sup> 131,540	<sup>3</sup> 126,949
商品	100,259	79,424
製品	1,638,790	1,560,219
原材料	1,342,619	1,031,260
仕掛品	419,906	485,944
繰延税金資産	98,019	98,019
未収消費税等	-	342,645
その他	<sup>3</sup> 723,647	<sup>3</sup> 540,773
貸倒引当金	8,321	8,232
流動資産合計	21,444,115	20,515,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,790,079	18,765,575
減価償却累計額	6,362,922	6,043,107
建物及び構築物(純額)	12,427,156	12,722,468
機械装置及び運搬具	19,916,269	20,019,801
減価償却累計額	12,563,388	12,050,484
機械装置及び運搬具(純額)	7,352,880	7,969,317
土地	4,578,673	4,577,379
建設仮勘定	2,676,650	1,767,172
その他	863,473	892,950
減価償却累計額	729,602	710,690
その他(純額)	133,870	182,259
有形固定資産合計	27,169,232	27,218,597
無形固定資産		
投資その他の資産	106,265	116,936
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,835,630	<sup>1</sup> 1,765,954
長期貸付金	96,409	97,222
投資不動産(純額)	<sup>2</sup> 560,521	<sup>2</sup> 563,656
繰延税金資産	337,545	487,612
その他	593,481	651,442
貸倒引当金	258	272
投資その他の資産合計	3,423,329	3,565,618
固定資産合計	30,698,828	30,901,151
資産合計	52,142,944	51,416,433

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885,215	1,924,413
短期借入金	3,522,248	2,693,236
未払法人税等	451,235	667,008
賞与引当金	142,805	143,697
役員賞与引当金	-	59,700
その他	1,717,677 <sub>3</sub>	1,018,342 <sub>3</sub>
流動負債合計	7,719,182	6,506,398
固定負債		
退職給付引当金	591,771	604,370
役員退職慰労引当金	271,687	263,019
繰延税金負債	99,449	98,796
その他	521,632	691,931
固定負債合計	1,484,541	1,658,118
負債合計	9,203,723	8,164,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,014,252	29,366,388
自己株式	2,056,988	2,055,864
株主資本合計	41,886,228	42,239,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,605	9,228
繰延ヘッジ損益	-	224,189
為替換算調整勘定	790,829	963,503
評価・換算差額等合計	777,223	730,085
少数株主持分	275,768	282,342
純資産合計	42,939,220	43,251,917
負債純資産合計	52,142,944	51,416,433

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	10,715,039
売上原価	7,402,583
売上総利益	3,312,455
販売費及び一般管理費	1, 2 2,042,525
営業利益	1,269,930
営業外収益	
受取利息	22,736
受取配当金	27,309
受取家賃	14,623
為替差益	3,212
有価証券売却益	18,542
その他	93,382
営業外収益合計	179,806
営業外費用	
支払利息	58,112
デリバティブ評価損	488,804
海外新事業費用	260,166
その他	51,610
営業外費用合計	858,694
経常利益	591,042
特別利益	
固定資産売却益	3 1,898
特別利益合計	1,898
特別損失	
投資有価証券評価損	48,475
特別損失合計	48,475
税金等調整前四半期純利益	544,465
法人税等	419,831
少数株主損失 ( )	690
四半期純利益	125,324

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,642,933
売上原価	4,096,179
売上総利益	1,546,753
販売費及び一般管理費	1,078,677 <small>1, 2</small>
営業利益	468,076
営業外収益	
受取利息	12,758
受取配当金	1,243
受取家賃	7,633
有価証券売却益	618
その他	45,697
営業外収益合計	67,950
営業外費用	
支払利息	28,556
有価証券評価損	21,151
デリバティブ評価損	457,429
海外新事業費用	26,617
為替差損	17,018
その他	8,095
営業外費用合計	558,868
経常損失( )	22,841
特別利益	
固定資産売却益	113 <small>3</small>
特別利益合計	113
特別損失	
投資有価証券評価損	48,475
特別損失合計	48,475
税金等調整前四半期純損失( )	71,204
法人税等	86,978
少数株主利益	2,130
四半期純損失( )	160,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	544,465
減価償却費	1,048,273
のれん償却額	9,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,668
賞与引当金の増減額(は減少)	892
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,700
受取利息及び受取配当金	50,045
支払利息	58,112
為替差損益(は益)	4,242
有価証券売却損益(は益)	18,542
有価証券評価損益(は益)	23,730
投資有価証券評価損益(は益)	48,475
売上債権の増減額(は増加)	1,556
たな卸資産の増減額(は増加)	375,810
仕入債務の増減額(は減少)	76,751
その他	904,859
小計	2,046,350
利息及び配当金の受取額	50,045
利息の支払額	58,112
法人税等の支払額	604,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,000,000
有価証券の取得による支出	377,883
有価証券の売却による収入	297,392
有形固定資産の取得による支出	858,891
有形固定資産の売却による収入	2,048
投資有価証券の取得による支出	92,191
貸付けによる支出	4,121
貸付金の回収による収入	4,273
その他	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,032,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	835,807
自己株式の取得による支出	1,144
配当金の支払額	477,001
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,249,261
現金及び現金同等物の期首残高	11,620,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,371,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37,413千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ488,804千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更しました。 この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改正によるものであります。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,500千円		投資有価証券(株式)	1,500千円	
2. 投資不動産の減価償却累計額 99,261千円			2. 投資不動産の減価償却累計額 96,126千円		
3. 担保に供している資産			3. 担保に供している資産		
担保差入有価証券	131,540千円		担保差入有価証券	126,949千円	
流動資産その他(担保差入保証金)	36,416千円		流動資産その他(担保差入保証金)	5,113千円	
上記に対応する債務(未払金)	78,007千円		上記に対応する債務(未払金)	76,672千円	
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
アリアケファーム(株)	75,000	借入債務	アリアケファーム(株)	10,000	借入債務
合計	75,000	-	合計	10,000	-

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	
給料・賞与	365,519千円
荷造運搬費	584,536
減価償却費	51,216
賞与引当金繰入額	50,777
退職給付費用	8,746
役員退職慰労引当金繰入額	8,668
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	
	146,919千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬費	1,898千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	
給料・賞与	184,892千円
荷造運搬費	308,964
減価償却費	29,146
賞与引当金繰入額	35,920
退職給付費用	5,621
役員退職慰労引当金繰入額	4,430
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	
	73,318千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬費	113千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,371,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000,000
現金及び現金同等物	<u>8,371,014</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,808千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 978千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	477,460	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	636,601	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,009,215	633,718	5,642,933	-	5,642,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,229	369,959	373,188	(373,188)	-
計	5,012,444	1,003,677	6,016,121	(373,188)	5,642,933
営業利益(又は営業損失)	739,714	(465,847)	273,867	194,208	468,076

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,586,165	1,128,873	10,715,039	-	10,715,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,488	605,164	614,653	(614,653)	-
計	9,595,654	1,734,037	11,329,692	(614,653)	10,715,039
営業利益(又は営業損失)	1,520,009	(512,261)	1,007,747	262,182	1,269,930

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で37,413千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	266,262	404,469	670,731
連結売上高（千円）	-	-	5,642,933
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.7	7.2	11.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	423,973	764,017	1,187,991
連結売上高（千円）	-	-	10,715,039
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	7.1	11.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……米国  
 (2) アジア……中華人民共和国（香港含む）、中華民国、大韓民国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	5,871,600	284,413	284,413
金利	スワップ取引	21,476,800	204,391	204,391

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,340.35円	1 株当たり純資産額	1,349.94円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.94円	1 株当たり四半期純損失金額	5.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	125,324	160,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	125,324	160,313
期中平均株式数 (千株)	31,830	31,830

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,601千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

アリアケジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏

### 如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 正敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社はヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引について、第1四半期連結会計期間から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。